

働き方改革研究プロジェクト

本プロジェクトの目的は、働き方改革の取り組みが従業員のアイデンティティ形成に及ぼす影響を解明することにある。かつての日本の経営のもとでの会社人間としての働き方が見直され、近年では政府の主導により働き方改革が推進されている。こうした改革は、従業員のアイデンティティを規定する大きな要因となる。そこで、本研究では、働き方改革の影響下で形成される現代的な従業員のアイデンティティ形成を捉えることを試みる。今年度は、トヨタ自動車と北九州市役所に対して、①働き方改革の取り組みの推進者、②働き方改革の影響を受ける一般の従業員、の両者に対するインタビュー調査を複数回実施した。また、新たな調査先の探索のために、自動車部品メーカー A 社と同 B 社に対するプレ調査に着手した。以上の活動うち、トヨタ自動車における働き方改革の取り組みの推進者に対する調査結果の一部を調査報告としてまとめ、『中京企業研究』第 40 巻に掲載する予定である。(櫻井 雅充・渡邊 丈洋)

中国の電気自動車市場における日中韓企業の協力と競争

3 年間のプロジェクトの最終年度に当たる今年度には、伊藤清道氏、渡辺丈洋氏、陳剛氏、アダム・クラウス氏、蔣瑜潔氏、の総勢 6 名体制で共同研究を行っている。今年度のこれまでの主な研究活動は、昨年度の春期休暇に行った中国調査の結果に対する整理・分析と、自動車産業における電気自動車関連の最新の動きをフォローするための書籍、雑誌、論文、新聞記事、専門調査機関による資料集などのサーベイである。今年度の春期休暇にはさらに中国現地訪問調査と日本国内調査を実施する予定である。(銭 佑錫)

「地域社会活性化に関する調査研究プロジェクト」(寺岡・梅田)

まちづくりなど地域の活性化に貢献する可能性が大きい美術大学や芸術大学を実際に訪問して、関係者から教育の現状、産学連携の現状、卒業生の進路、とりわけ、ビジネス関係への進出状況について広範なヒアリング調査を実施した。具体的には、京都精華大学、大阪芸術大学、尾道市立大学芸術学部、多摩美術大学を実際に訪問して、現地調査を実施した。今後、分析対象をさらに拡大させつつ、地域社会、とりわけ、まちおこしなどへの関与の実態と問題点などを明らかにしていきたい。同時並行的に、文献・資料調査も充実させていくつもりである(寺岡 寛・梅田 守彦)。

「再帰性とその適用の研究」

社会の変化に伴って変化している再帰性(Reflexivity)の概念をスコット・ラッシュの「美的再帰性」「解釈学的再帰性」「現象学的再帰性」など、非認知的で非制度的な再帰性の考えかたに導かれて再考した。そして、「市場再帰性」を見出し、さらに日本独自の再帰性にも注目している。

2010 年から鳥越研究員などととも 7 人 7 年がかりで手掛けていた、Lash and Urry 1994 *Economies of Sign and Space* の翻訳『フローと再帰性の社会学—記号と空間の経済』を、2018 年 4 月に晃洋書房から出版した。2018 年 6 月に、著者の一人である Lash 教授を日本に招聘して、京都(立命館、龍谷)、名古屋(中京)で研究会を開いた。そのときのメンバーを中心に、プロジェクトの成果を Lash 教授と共著で著すことにした。プロジェクト内外からすでに 14 人の執筆希望者が集まっている。Lash 教授からもわれわれの叢書に貢献したいということばをいただいている。2019 年度内には『グローバル

社会の変容—スコット・ラッシュとともに』(仮)を晃洋書房から出版する予定である。

2018年7月にはトロントにおけるISAで、"Japanese Reflexivity and Japanese Society"というテーマで研究発表を行った。また2018年9月には寄能特任研究員他が、京都大学における商品開発・管理学会第30回大会において「ビッグデータ時代におけるDWHの問題点とクラウド型DWHの有用性に関する考察」について発表を行っている。(中西 真知子)

知識共有とイノベーション

本研究では、企業における知識共有の促進の規定要因を明らかにするとともに、それら の規定要因と知識共有が企業の製品、サービスのイノベーションにもたらす効果について検討する。今年度は、文献や企業へのインタビュー調査とともに、前年度まで実施された「知識共有と動機」プロジェクトのアンケート調査に基づき、知識共有の規定要因と考えられる職場における自尊感情やそれらに関連した概念に関する研究を行ない、国内外の学会で発表した。さらに、これらの研究の枠組みに従い、企業従業員に対して再度のアンケートや企業経営者へのインタビューを計画している。(向日 恒喜)